

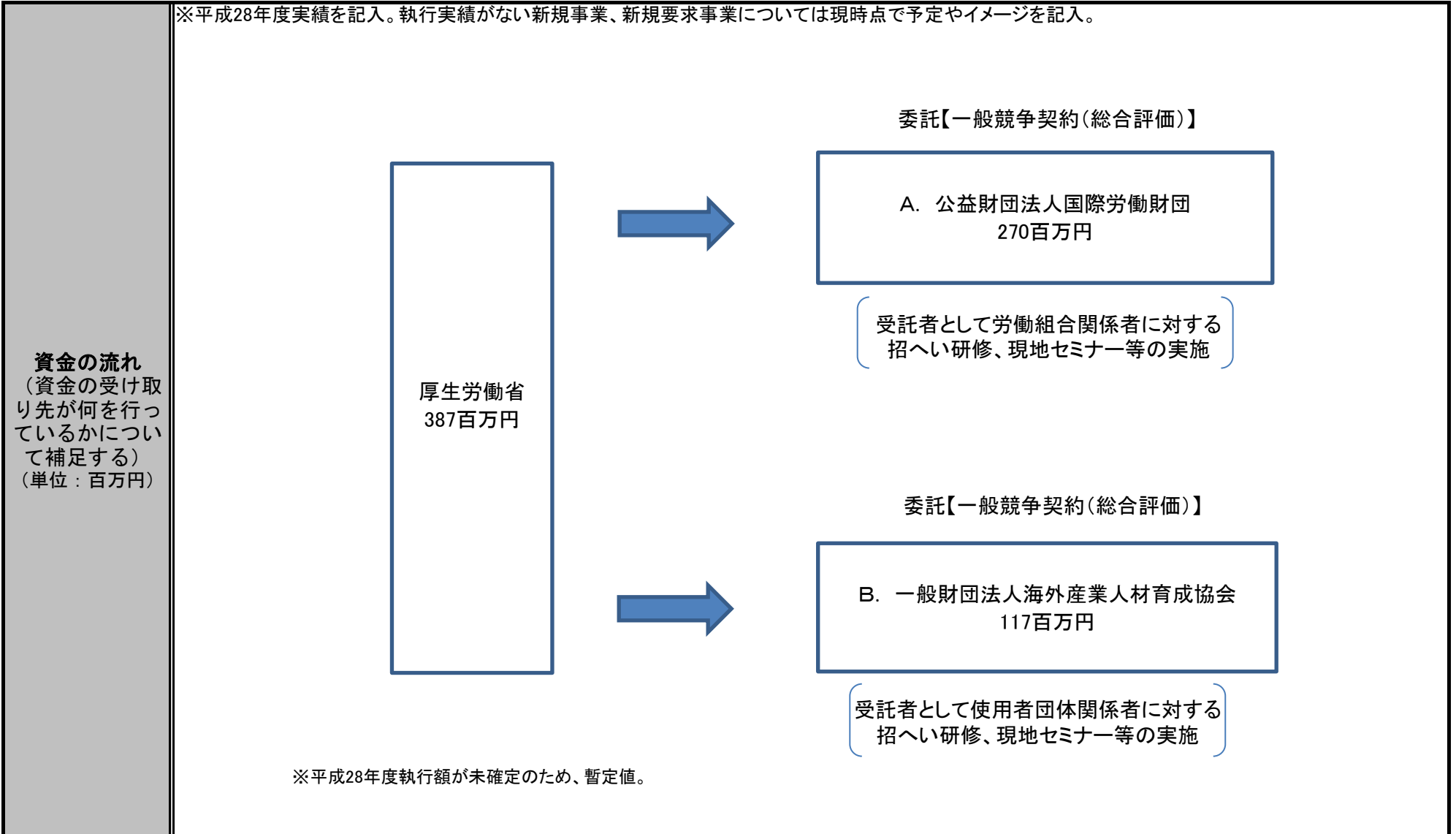
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際労働関係事業費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働関係法課		大隈 俊弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第115条第13号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカ、中南米などの国・地域の労働組合指導者、使用者団体指導者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国の労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。 ○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。 ※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	409	406	406	404				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		409	406	406	404	0			
	執行額		392	388	387	精査中				
	執行率(%)		96%	96%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	95%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労使関係安定形成促進事業委託費	404								
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	計	404	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策を、実際に活用する割合を90%以上とすること。		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合	成果実績	%	96	96	97	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	106.7	106.7	107.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度国際労働関係事業委託業務実施結果報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業による研修を受講した研修生の人数			活動実績	人	1,481	1,647	1,403	-	
				当初見込み	人	1,403	1,266	1,397	1,555	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X(費用「円」)／Y(受講した研修生の人数)	単位当たりコスト					円/人	262,824.8	235,527.4
			計算式	X/Y			389,243,530/1,481	387,913,618/1,647	386,644,103/1,403	398,594,633/1555
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標5 安定した労使関係等の形成を促進すること								
	施策	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること(施策目標Ⅲ-5-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している労使当事者の割合		実績値	%	87	88	-	-	-
				目標値	%	75	75	85	-	85
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>国際労働関係事業は発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国の労働関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労働関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。また、我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労働関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労働関係法制、労働事情、労働関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っていることから測定指標に寄与している。</p> <p>また、本事業の大部分は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。</p>									
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	途上国の労働関係の発展、国内の雇用の安定等、我が国の国益に資する事業として広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業はODA事業であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	途上国など海外の労働関係の発展のために行う事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	総合評価方式による一般競争入札により選定している。当該入札方式に移行後、1者応札が続いているため、募集期間の延長、実績要件の緩和などを行っている。次回入札に向け、仕様書等の改善を実施する。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
競争性のない随意契約となったものはないか。				無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修生から費用は徴収しないが、海外の労使のリーダーを育成し日本の国益に資するという目的から妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修生1人当たりの渡航費や宿泊費等は複数者から見積書を入手し、安価なものを選んでいるため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に当たり、真に必要な経費のみに限定し支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修生1人当たりの渡航費や宿泊費等は複数者から見積書を入手した上で安価なものを選んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る研修参加者数であり、活動指標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で得た情報を公開・配信する等活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	成果実績は毎年度目標を達成しており、おおむね良好な効果が上がっていると考えられる。				
	改善の方向性	一般競争入札による受託者選定時、事業実施時、事業終了後の清算時等の各段階において、事業実施に要する費用が必要かつ合理的なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指導を行い、適切に予算を執行している。事業の目標も達成しており今後も効率的な事業の継続実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	669	平成23年度	606	平成24年度	541	
平成25年度	447	平成26年度	457	平成27年度	470	
平成28年度	469					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人国際労働財団			B.一般財団法人海外産業人材育成協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅費、庁費、謝金等		163	事業費	旅費、庁費、謝金等	73
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)		66	人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	34
運営費	借料・通信運搬費等		21	運営費	借料・通信運搬費等	1
その他	消費税等		20	その他	消費税等	9
計			270	計		117

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人国際労働財団	1010005018853	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	270	一般競争契約(総合評価)	1	98.8%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海外産業人材育成協会	9010005018986	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	117	一般競争契約(総合評価)	1	88.2%	—